

各 位

会 社 名 株式会社アルファクス・フード・システム
代 表 者 名 代表取締役社長 田 村 隆 盛
(コード番号：3814 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 執行役員 管理部長 菊 本 健 司
電 話 番 号 0 8 3 6 - 3 9 - 5 1 5 1
U R L <http://www.afs.co.jp/>

グローリー株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 12 月 8 日開催の取締役会において、金融機関向け通貨処理機のトップ企業であるグローリー株式会社（本社：兵庫県姫路市 代表取締役社長 尾上広和 以下「グローリー社」という）との間で、飲食店向けセルフ式レジの共同開発において、業務提携を行うこと（以下「本提携」という）を決議し、本日付でグローリー社との間で合意に達しましたのでお知らせいたします。

記

1. 本提携の理由

当社は、「食文化の発展に情報システムで貢献する」ことを事業ポリシーとして、外食業界に特化した基幹業務システムの ASP による提供から、あらゆる業態に対応できるパッケージ型の総合基幹業務システムである「飲食店経営管理システム(R)」の販売、飲食店店舗にて利用する PC-POS システム、オーダーエントリーシステム（当社製品名：オーダーショット）の自社企画のシステム機器の開発・販売及び周辺サービスの提供までをワンストップで行っております。

一方、グローリー社は金融機関向け、通貨処理機シェアのトップ企業として、流通業界向けにおいても、自動釣銭機を含め多様なシステム機器を提供しております。

現在、飲食業界の人手不足が深刻化する中、普及が進んでおります「セルフ式会計 POS システム(以下 セルフレジ)」は、近年ハードウェア面、ソフトウェア面においてそれぞれの専門性が問われており、普及の障害となっております。特にソフト面においては、インバウンド需要に対応するための中国系主要決済システムすべてに対応することが重要となっております。

当社は、すでに3つの決済システムを集約して行う決済モジュールを「 α -PAY (アルファペイ)」として自社外食業界向け POS システムに標準搭載しており、金銭システム機器でトップシェアのグローリー社と、飲食店向けに、専門性の高い「セルフレジ」を共同開発することで、外食業界における人手不足の緩和、お客様の利便性向上で、セルフレジ導入の拡大を見込んでおり、効率的な営業協力と、相互の企業価値向上を図るものであります。また、以前より業務提携しております LINE Pay 株式会社との LINE Pay 決済における相乗効果も見込まれるものと考えております。

2. 本提携の内容

- ・外食業界における「セルフレジ」の共同開発及び、多決済店舗拡大のための営業協力

当社が ASP による基幹業務サービスを提供している店舗数はおよそ 7,000 店舗、「飲食店経営管理システム(R)」の累計販売店舗数は、18,000 店舗となっております。

外食業界の人手不足が深刻化している中、国内においては現金決済、中国系観光客は 2020 年の東京五輪に

向けてこれからも決済手段の多様化は拡大傾向にあります。外食業界向けの専門性が高い「セルフレジ」として、同業界での導入拡大が見込まれるものと確信しております。

3. 本提携先の概要

(1) 名 称	グローリー株式会社	
(2) 所 在 地	兵庫県姫路市下手野 1-3-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾上 広和	
(4) 資 本 金	128 億 9,294 万円	
(5) 設 立 年 月 日	1944 年 11 月	
(6) 主な事業内容	通貨処理機、情報処理機及び通貨端末機器、自動販売機、自動サービス機器などの開発・製造・販売・メンテナンス	
(7) 大株主及び持株比率	自社 6.55%、日本生命保険 4.99%、日本マスター信託口 4.96%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません
	取 引 関 係	店舗 POS システム接続機器 自動釣銭機の仕入取引
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 日程

業務提携契約締結日 平成 29 年 12 月 8 日

5. 今後の見通し

本提携が当社業績に与える影響は現時点では軽微ではございますが、将来にわたり当社業績向上に資する業務提携と考えております。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

以上